

新たな子ども施策に関する意見書

平成 22 年 4 月、政府は「子ども・子育て新システム検討会議」の初会合を開き、複数の省庁に分かれている子ども・子育て支援対策を新しい制度(システム)のもとに再編成し、制度・財源・給付の一元化を実現していく方針を示した。

それによれば、幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合して新たな指針((仮称)こども指針)を創設すること、その指針に基づき幼稚園・保育所を(仮称)こども園に統一すること、また子育て関連の補助金や給付金を統一した基金を創設して市町村に包括的に交付し、現金給付と子育てサービスの充実等の現物給付にどれだけ充てるかは、地域の実情に応じ市町村の裁量にゆだねるなどとしている。さらに、(仮称)子ども家庭省の創設など、実施体制の一元化を図るともしている。子ども施策の充実是国家的要請であり、課題の解決に向け早急な対応が求められているが、一方で、子ども手当を含めた財源の確保や幼稚園と保育所の所管省庁の一元化などといった課題整理の必要性も見えている。

よって、国においては、省庁間の縦割りの壁を越えた財源確保の具体策など地方自治体の意見を十分反映しながら、実効性のある子ども施策が展開されるよう実現可能な工程表の策定を強く要望する。

平成 22 年 6 月 17 日

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣

(浜松市議会)